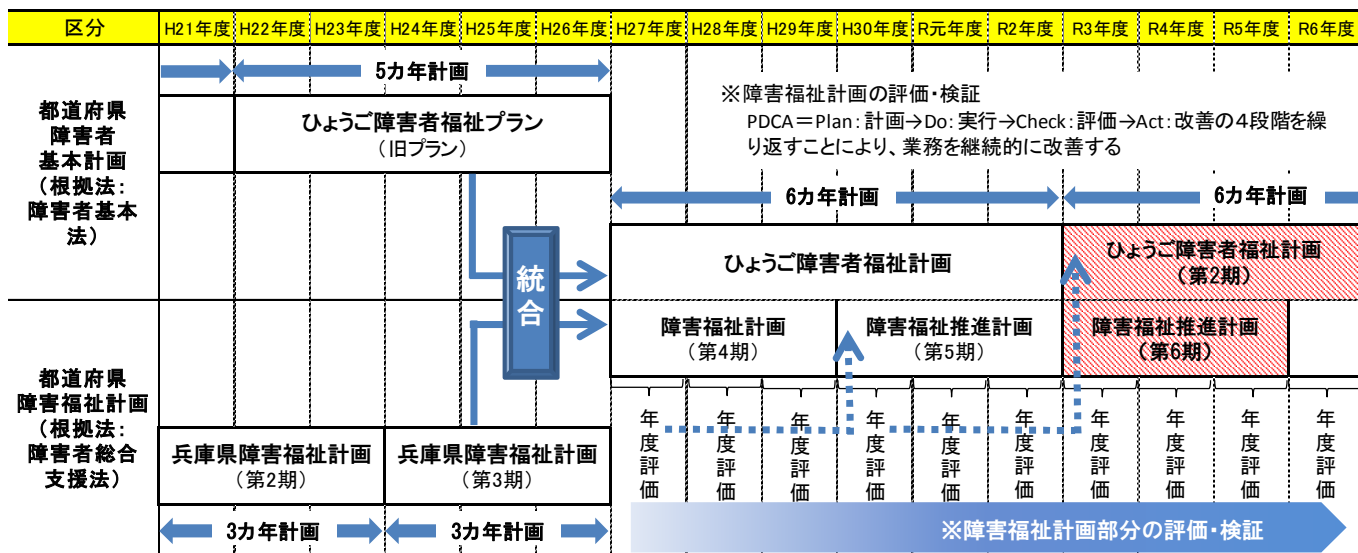


ひょうご障害者福祉計画、障害福祉推進計画の改定について

1. 今回の改定の概要

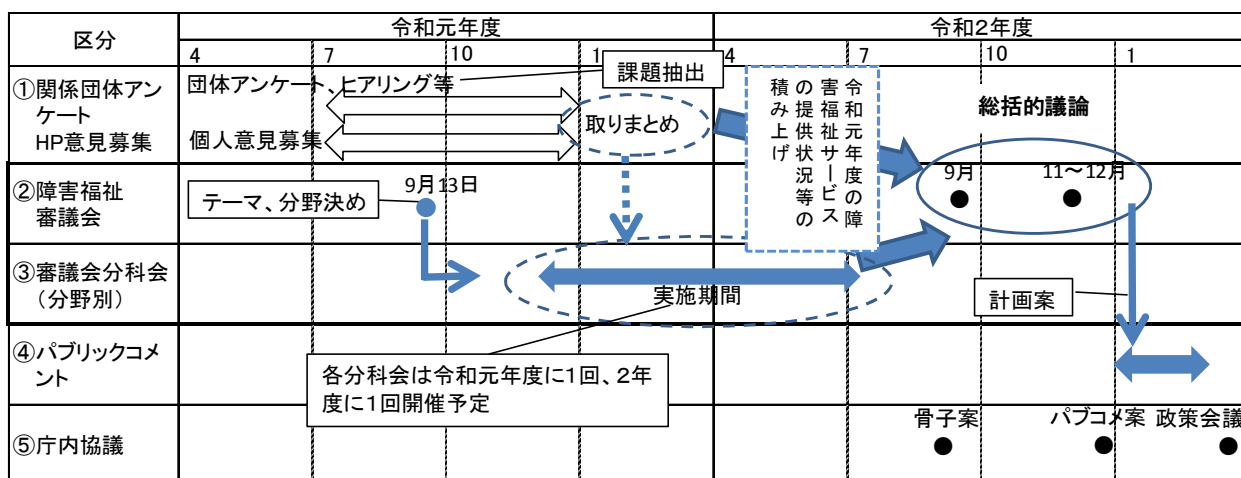
- ひょうご障害者福祉計画（現計画期間：平成27年度～令和2年度）
- 第5期障害福祉推進計画（現計画期間：平成30年度～令和2年度）



2. 協議いただきたい事項

- (1) 今回（令和元，2年度）の改定手順にかかる案（P.2）
- (2) 来年度の障害福祉審議会開催方式にかかる案（P.4）
- (3) 障害福祉審議会分科会（分野別）の開催にかかる案（P.5）
- (4) 第2期ひょうご障害者福祉計画のキーワードにかかる案（P.6）

【以下（１）今回（令和元，２年度）の改定手順にかかる案】



①関係団体アンケート及びHP意見募集（以下①等の丸文字は上表に対応）

- ・「都道府県は、地域の障害者の状況等を踏まえ、当該都道府県における障害者施策に関する基本的な計画を策定しなければならない。」（障害者基本法第11条第2項趣旨）と定められていることから、障害者の現状や課題を把握するため、関係団体約20団体及び特別支援学校PTA協議会に対しアンケート調査及びヒアリングを行う。
- ・上記の手法は、アンケート調査（団体内の意見集約のため約3～4ヶ月の期限を設ける）を各団体に照会したうえで、各団体の事務局を訪問しヒアリングを行う。（ヒアリングを希望しない団体はアンケートのみ）
- ・関係団体等に属していない障害者の意見も反映できるように、県HPで上記以外の団体や個人からの意見募集を行い、様々な団体や障害者からの意見等を集約する。（参考：資料3-2）

②障害福祉審議会

- ・令和元年度の審議会は、9月に1回開催し、第2期ひょうご障害者福祉計画のテーマ（現行計画は「自己決定」と「共生」）や分科会（下記④）の内容、メンバーについて決める。
- ・令和2年度の審議会は、1回目（9月）が基本理念や計画の骨格等を、2回目（11～12月）が本文案を議論する。

③障害福祉審議会分科会

- ・国が定めた第4次障害者基本計画（平成30年3月）において、施策分野として示された10分野（生活環境、意思疎通支援、防災・防犯、権利擁護、

自立した生活の支援、保健・医療、行政等における配慮、雇用・就業、教育、文化芸術・スポーツ)を参考にひょうごユニバーサル社会づくり総合指針の5本の柱を横串として、それぞれの柱毎に分科会を開催する。(詳細は後程議論)

<参考：前回分科会内容>

分科会名	議論内容 (以下、のあり方についてを略)
しごと支援	「雇用・就業、経済的自立の支援」
基盤整備支援	「生活支援」、「保健・医療」
安心・安全	「安心・安全」、「差別の解消及び権利擁護の推進」
教育・社会参加	「教育、文化芸術活動・スポーツ等」、「国際協力」
くらし支援	「生活環境」、「情報アクセシビリティ」、「行政サービス等における配慮」

※各議論内容の項目は、国の第3次障害者基本計画の分野別施策より抜粋

④パブリックコメント

- ・障害福祉審議会で議論した計画本文案により、パブリックコメントを実施する。

【以下（２）来年度の障害福祉審議会開催方式にかかる案】

《内容》来年度の障害福祉審議会に、前回（平成 26 年度）特別委員として参加していただき、ひょうご障害者福祉計画について議論いただいた下記団体・組織に対し、前回同様に特別委員としての参加を募る。

＜参考：前回改定時の特別委員＞

番号	氏名	役職名
1	岩崎 敏彦	社会福祉法人兵庫県視覚障害者福祉協会会長
2	木村 佳史	兵庫県肢体障害者福祉協議会会長
3	久村 恵美	特定非営利活動法人ピュアコスモ理事長
4	小山 京子	兵庫県重症心身障害児（者）を守る会会長
5	清水 政子	兵庫県LD親の会「たつの子」副代表
6	竹内 弘明	兵庫県教育委員会教育次長
7	田中 清之	兵庫県自閉症協会副会長
8	鄭 正秀	一般社団法人兵庫県肢体不自由児者協会理事長
9	中山 明広	兵庫労働局長
10	凧 裕之	障害者問題を考える兵庫県連絡会議事務局次長
11	松井 和夫	兵庫県難病団体連絡協議会幹事
12	由岐 透	兵庫県知的障害者施設家族会連合会会長
13	和田 修	兵庫県聴力言語障害者連合会会長

《理由》

障害者権利条約第 4 条第 3 項に「障害者に関する問題についての他の意思決定過程において、障害者（障害のある児童を含む。）を代表する団体を通じ、障害者と緊密に協議し、及び障害者を積極的に関与させる。」と定められているように、障害当事者の方の意見を計画に反映させるために、障害福祉審議会と障害者自立支援協議会が一体化するまで参画いただいていた団体について、中期的で理念的計画であるひょうご障害者福祉計画の策定について御協力いただく。

《開催方法》

審議会の委員を合わせると 40 名を超え、折角参加いただいても発言の機会が少なくなることから、当事者団体を代表した特別委員のみで構成する特別委員会を来年度 9 月の審議会前に開催し、意見の表出及び整理をした上で本会にも参加いただく形を取る。

【以下（３）障害福祉審議会分科会（分野別）の開催にかかる案】

分科会	指針の理念	関係する第４次障害者基本計画（国）の項目等
ひと	人と人が相互に人格と個性を尊重しつつ、支え合う	「教育の振興」、「障害福祉を支える人材育成」、「権利擁護の推進」
参加	全ての人とその能力を発揮して、多様な社会参加ができる	「雇用・就業、経済的自立の支援」、「差別の解消」、「文化芸術活動・スポーツ等の振興」
情報	生活に必要な情報を円滑に取得し、利用する多様な手段が確保され、自らが望む意思疎通の手段を選択できる	「情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実」
まち	福祉のまちづくりの推進により、安全で安心な暮らしを確保する	「安全・安心な生活環境の整備」、「自立した生活の支援・意思決定支援の推進」
もの	全ての人にとって利用しやすく、質の高い製品及びサービスが普及する	「保健・医療の向上に資する研究開発等」、「アクセシビリティに配慮した施設」

《考え方》

ひょうご障害者福祉計画より上位で、平成30年10月に改定した「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」との整合性を図るために、上記指針の5本柱を国の第4次障害者基本計画の項目を分類する横串として位置付け、それを元に議論する。（参考：資料3-3）

但し、「まち」と「もの」については、安心した地域生活を目指すという理念が同じであることや、「まち」に含まれる障害福祉サービスなど福祉的支援と福祉用具や義肢装具の研究等については同一に議論できることから同じ分科会により議論を行う。

分科会では資料3-3の全ての項目について議論したり、1つ1つの項目の詳細を検討するのではなく、各分野における現状や課題などを議論し、審議会本会で議論をするべき方向性やテーマなどを提示することをその目的とする。

【以下

（４）第２期ひょうご障害者福祉計画のキーワードにかかる案】

《基本的な考え方》

現在のひょうご障害者福祉計画は、障害のある人、そうでない人、あらゆる行為主体が障害によって分け隔てられることなく、自分のしたいことや望んでいることに向かって進んでいくことができる社会を構築することを目指し、意思決定及び意思決定支援に基づく「自己決定」と「共生」をキーワードとして掲げている。

この考え方は、障害者権利条約の根底にある「障害のある人の尊厳と権利」の確立に由来しており、障害者基本法や障害者総合支援法等においても基本的な概念として位置付けられている。

よって、第２期ひょうご障害者福祉計画の策定にあたっては、上記キーワードはあらゆる分野の基本的な方向性として引き続き使用することとする。

《その他の諸要素の考え方》

① ユニバーサル総合指針

ひょうご障害者福祉計画より上位で、平成 30 年 10 月に改定した「ひょうごユニバーサル社会づくり総合指針」においては、サブテーマが「全ての人が包摂され、自身と尊厳を持って暮らすことができる社会へ」となっており、「ユニバーサル社会づくりの推進に関する条例」の前文においても、以下のとおりその理念が明示されている。

<上記条例前文（抜粋）>

（中略）障害者をはじめとする全ての人が、社会参加を阻害されることなく、地域社会の一員として活動することができるようにならなければならない。

（略）全ての人が包摂され自信と尊厳を持って暮らすことができるユニバーサル社会こそが豊かな社会である。兵庫県民が培ってきた「支え合う文化」を継承し、ユニバーサル社会を実現するため、この条例を制定する。

② 国の第４次障害者基本計画

国が平成 30 年 3 月に定めた第４次障害者基本計画においては、以下のとおりとなっており、障害者が社会の活動主体として当然活躍できる環境や支援を目指している。

＜国第4次障害者基本計画（抜粋）＞

（中略）障害者を、必要な支援を受けながら、自らの決定に基づき社会のあらゆる活動に参加する主体として捉え、障害者が自らの能力を最大限発揮し自己実現できるよう支援するとともに、障害者の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的な障壁を除去するため、政府が取り組むべき障害者施策の基本的な方向を定める（略）

③ ひょうご障害者福祉計画中の“未来予想図”

また、「ひょうご障害者福祉計画」で定めていた2040年の“未来予想図”は「障害が1つの個性として浸透し、街中などを行き交う中で、人々がごく自然に接し合う風景」となっており、「障害」を全ての人が過剰に意識しない社会の構築を目指している。

《サブキーワード案》

「エンパワーメント」、「包摂」、「ユニバーサル社会」

ー考え方ー

その他諸要素の考え方から、主体者の面から、障害者自身が自己決定し、人生の主人公になれるように社会的資源や福祉的支援を検討し、条件整備を行っていくロードマップとして本計画を位置付ける考え方から「エンパワーメント」を、周囲者や環境の面から、障害の有無にかかわらず全ての人が活躍でき、過剰な意識をしない感覚を徐々に醸成していくという考え方から「包摂」を案として提案する。

ひょうご障害者福祉計画についての意見を募集しています！

資料3-2



兵庫県

① ひょうご障害者福祉計画って何？

本計画は、福祉・医療・雇用・消費・地域・安全など、障害のある人を取り巻く幅広い分野について、あるべき施策や望ましい社会像を描き、その実現に向けて進んでいくための羅針盤となるものです。(計画期間：平成27年度～令和2年度)

② なぜ意見を募集しているの？

障害者基本法で『県は、地域の障害者の状況等を踏まえ、基本的な計画を策定しなければならない(第11条2項要約)』となっていることから、ひょうご障害者福祉計画の次期計画策定にあたって、障害のある方の現状や課題、意見などを広く集めています。

皆様のご意見をお聞かせください！



③ どんなことを書けばいいの？

②で触れましたとおり、障害のある方の現状を把握することが第一の目的となっておりますので、回答様式で分類されている5分野において、現在抱えていらっしゃる課題や問題点、また逆に兵庫県の良い点、伸ばしてほしい点などを自由にご記載願います。(5分野は書きやすいように設定するものなので、それ以外のことも書いていただいて結構です。)

④ 募集方法や募集期間は？

○募集方法：下記アドレスの県ホームページから手続きいただくか、裏面の用紙をFAX願います。<http://web.pref.hyogo.lg.jp/kf08/keikaku.html>

○募集期間：令和元年12月27日(金)まで

○応募資格：障害がある方だけでなく、ご家族や支援をされている方など、障害のない方もご意見をください。

☆テキストデータや簡易版の掲載について

本チラシのテキストデータや知的障害のある方向けの簡易版も下記のところに掲載しておりますので是非ご利用ください。

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/kf08/keikaku.html>



問い合わせ先：兵庫県健康福祉部障害福祉局
障害福祉課

電話番号：078-341-7711 (代表)
内線3002、2962

FAX番号：078-362-3911

ひょうご障害者福祉計画についての意見

送付先：兵庫県障害福祉課（FAX：078-362-3911）

以下の欄に、現在抱えていらっしゃる課題や問題点、また逆に兵庫県の良い点、伸ばしてほしい点などをご自由に記入願います。（複数枚でもOK）

<記入者情報>（○をつけてください）

性別	男性・女性・答えたくない	年齢層	10代・20代・30代・40代・50代・60代以上
当事者等	当事者・家族()・その他()	障害種別	身体障害・知的障害・精神障害・その他()・答えたくない

<ご意見等>

対象項目（※）	ご意見、課題等
例) 暮らし支援 住まい (グループホーム)	重度障害がある人でも入ることができるグループホームが少なく、なかなか入ることができないことからそれらを多く作ってほしい。

※参考：項目分類表（これは意見を書きやすくするための分類なので、これ以外の項目も書いていただければ結構です）

項目名	内 容
生活の基盤づくり	相談支援、人材養成、障害児支援、保健、医療 等
教育・社会参加	特別支援教育、芸術文化、スポーツ、国際交流 等
しごと支援	労働環境、就労全般、職場定着 等
暮らし支援	住まい、地域移行、バリアフリー、情報アクセシビリティ 等
安心安全	差別解消、権利擁護、防災、防犯 等



兵庫県

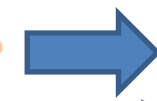
☆みんなの困ったことや 解決してほしいことを 募集しています！

①なぜ募集しているの？

兵庫県は、みんなが 幸せになるための計画(ひょうご障害者福祉計画といいます)

を作る予定です。 みんなが困っていることや 解決してほしいことを集めて、 計画に

解決方法をのせるつもりです。



ひょうご障害者福祉計画

②どんなことを書けばいいの？

学校や事業所、お家にいるときに、 自分が困っていることや 解決してほしいことを

書いてください。 病院やお店などに お出かけしたときのことを 書いてもいいです。

友達や家族が 困っていることを 書いても 大丈夫です。

③どうやって意見を出せばいいの？

この紙の裏に 書く用紙があります。 書いたら、お家の人や支援してくれる人に FAX

で 送ってもらってください。

書くことが 難しい人は、お家の人や支援してくれる人が 代わりに書いても 大丈夫

です。



わからないことがあったら、ここに電話してください。

【兵庫県障害福祉課】

電話番号：078-341-7711 (代表)

内線3002, 2962

「ひょうご障害者福祉計画のことで」と伝えてください。

そうふさき ひょうごけんしょうがいふくしか ふあくす
送付先：兵庫県障害福祉課（FAX：078-362-3911）

きにゅうしゃじょうほう ふとわく
<記入者情報>（太枠のところに、○をつけてください）

せいべつ 性別	だんせい じょせい 男性・女性・ こた 答えたくない	ねんれい 年齢	だい だい だい だい だい 10代・20代・30代・40代・50代・ だいいじょう 60代以上
とうじしゃ 当事者 とう 等	とうじしゃ 当事者・ かぞく 家族()・ た その他()	しょうがい 障害 しゅべつ 種別	しんたいしょうがい ちてきしょうがい せいしん 身体障害・知的障害・精神 しょうがい た 障害・その他()・ こた 答えたくない

いけんなど ふとわく か
<ご意見等>（太枠のところに、書いてください）

どんなこと（※）	こま 困っていること、かいけつ 解決してほしいこと
れい 例) グループホームのこと	は なかなか入ることができないことからそれらを多くつく 作って ほしい。

※「どんなこと」については、した
下のようがあります。

ない 内	よう 容
そうだんしえん しえん ひと 相談支援、支援してくれる人、こどもの支援、びょういん いしゃ 病院やお医者さんのこと	
がっこう 学校のこと、だんす え か ダンスや絵を描くこと、すぽーつ スポーツのこと、はたら 働くこと	
す いえ 住む家のこと、にゅうしょしせつ 入所施設のこと、じぎょうしょ 事業所のこと、ぼりあふりー バリアフリーのこと	
しょうがいしゃさべつ 障害者差別のこと、ぎゃくたい 虐待のこと、ぼうさい ぼうはん 防災・防犯のこと	

しょうがいしゃふくしけいかく いけん ぼしゅう
ひょうご障害者福祉計画についての意見を募集しています！

ひょうごけん
(兵庫県より)

みなさま いけん き
皆様のご意見をお聞かせください！

しょうがいしゃふくしけいかく なに
① ひょうご障害者福祉計画って何？

ほんけいかく ふくし いりょう こよう しょうひ ちいき あんぜん しょうがい
本計画は、福祉・医療・雇用・消費・地域・安全など、障害
ひと と ま はばひろ ぶんや せさく のぞ
のある人を取り巻く幅広い分野について、あるべき施策や望ま
しゃかいぞう えが じつげん む すす
しい社会像を描き、その実現に向けて進んでいくための
らしんばん けいかくきかん へいせい ねんど れいわ ねんど
羅針盤となるものです。(計画期間：平成27年度～令和2年度)

いけん ぼしゅう
② なぜ意見を募集しているの？

しょうがいしゃきほんほう けん ちいき しょうがいしゃ じょうきょうとう ふ
障害者基本法で『県は、地域の障害者の状況等を踏
まへ、基本的な計画を策定しなければならない(第11条 2項
ようやく しょうがいしゃふくしけいかく
要約)』となっていることから、ひょうご障害者福祉計画の
じきけいかくさくてい しょうがい かた げんじょう かだい
次期計画策定にあたって、障害のある方の現状や課題、
いけん ひろ あつ
意見などを広く集めています。

か
③ どんなことを書けばいいの？

ふ しょうがい かた げんじょう はあく
②で触れましたとおり、障害のある方の現状を把握するこ
だいいち もくてき かいとうようしき ぶんるい
とが第一の目的となっておりますので、回答様式で分類され
ぶんや げんざいかか かだい もんだいてん
ている5分野において、現在抱えていらっしゃる課題や問題点、

また ^{ぎやく}逆に ^{ひょうごけん}兵庫県の ^よ良い点、^{てん}伸ばしてほしい点などを ^{じゆう}自由に ^{てん}記載 ^{せってい}願います。(5分野は ^{ぶんや}書きやすいように ^か設定 ^{けっこう}するものなので、
それ以外の ^{いがい}ことも ^か書いて ^{けっこう}いただいで ^{けっこう}結構 ^{けっこう}です。)

④ ^{ぼしゅうほうほう}募集 ^{ぼしゅうきかん}方法 ^{ぼしゅうきかん}や ^{ぼしゅうきかん}募集 ^{ぼしゅうきかん}期間 ^{ぼしゅうきかん}は？

○ ^{ぼしゅうほうほう}募集 ^{かき}方法 ^{けん}： ^{てつづ}下記 ^{けん}アドレス ^{けん}の ^{けん}県 ^{けん}ホームページ ^{けん}から ^{けん}手続 ^{けん}き ^{けん}いた ^{けん}だ ^{けん}だ
^{けん}く ^{けん}か、^{けん}裏 ^{けん}面 ^{けん}の ^{けん}用 ^{けん}紙 ^{けん}を ^{けん}FAX ^{けん}願 ^{けん}い ^{けん}ます。

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/kf08/keikaku.html>

○ ^{ぼしゅうきかん}募集 ^{れいわがんねん}期間 ^{がつ}： ^{にち}令和 ^{きん}元年 ^{きん}12 ^{きん}月 ^{きん}27 ^{きん}日 ^{きん}（^{きん}金） ^{きん}まで

○ ^{おうぼしかく}応募 ^{しょうがい}資格 ^{かた}： ^{かぞく}障 ^{しえん}害 ^{かた}が ^{しえん}ある ^{しえん}方 ^{しえん}だけ ^{しえん}で ^{しえん}なく、^{しえん}ご ^{しえん}家 ^{しえん}族 ^{しえん}や ^{しえん}支 ^{しえん}援 ^{しえん}を ^{しえん}さ ^{しえん}れ ^{しえん}て
^{かた}いる ^{しょうがい}方 ^{かた}など、^{いけん}障 ^{いけん}害 ^{いけん}の ^{いけん}ない ^{いけん}方 ^{いけん}も ^{いけん}ご ^{いけん}意 ^{いけん}見 ^{いけん}を ^{いけん}く ^{いけん}だ ^{いけん}さい。

☆ ^{かんいばん}テキ ^{けいさい}スト ^{かんいばん}デー ^{けいさい}タ ^{かんいばん}や ^{かんいばん}簡 ^{かんいばん}易 ^{かんいばん}版 ^{かんいばん}の ^{かんいばん}掲 ^{かんいばん}載 ^{かんいばん}に ^{かんいばん}つ ^{かんいばん}い ^{かんいばん}て

^{ほん}本 ^{ちてきしょうがい}チ ^{かたむ}ラ ^{かんいばん}シ ^{かんいばん}の ^{かんいばん}テキ ^{かんいばん}スト ^{かんいばん}デー ^{かんいばん}タ ^{かんいばん}や ^{かんいばん}知 ^{かんいばん}的 ^{かんいばん}障 ^{かんいばん}害 ^{かんいばん}の ^{かんいばん}あ ^{かんいばん}る ^{かんいばん}方 ^{かんいばん}向 ^{かんいばん}け ^{かんいばん}の ^{かんいばん}簡 ^{かんいばん}易 ^{かんいばん}版
^{かき}も ^{けいさい}下 ^{ぜひ}記 ^{りよう}の ^{りよう}と ^{りよう}こ ^{りよう}ろ ^{りよう}に ^{りよう}掲 ^{りよう}載 ^{りよう}し ^{りよう}て ^{りよう}お ^{りよう}り ^{りよう}ま ^{りよう}す ^{りよう}の ^{りよう}で ^{りよう}是 ^{りよう}非 ^{りよう}ご ^{りよう}利 ^{りよう}用 ^{りよう}く ^{りよう}だ ^{りよう}さい。

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/kf08/keikaku.html>

^と問 ^{あわ}い ^{さき}合 ^{ひょうごけんけんこうふくしぶしょうがいふくしきょくしょうがいふくしか}せ ^{ふくしか}先 ^{ふくしか}： ^{ふくしか}兵 ^{ふくしか}庫 ^{ふくしか}県 ^{ふくしか}健 ^{ふくしか}康 ^{ふくしか}福 ^{ふくしか}祉 ^{ふくしか}部 ^{ふくしか}障 ^{ふくしか}害 ^{ふくしか}福 ^{ふくしか}祉 ^{ふくしか}局 ^{ふくしか}障 ^{ふくしか}害 ^{ふくしか}福 ^{ふくしか}祉 ^{ふくしか}課

^{でんわばんごう}電 ^{だいひょう}話 ^{ないせん}番 ^{ないせん}号 ^{ないせん}： ^{ないせん}0 ^{ないせん}7 ^{ないせん}8 ^{ないせん}－ ^{ないせん}3 ^{ないせん}4 ^{ないせん}1 ^{ないせん}－ ^{ないせん}7 ^{ないせん}7 ^{ないせん}1 ^{ないせん}1 ^{ないせん}（^{ないせん}代 ^{ないせん}表）^{ないせん}内 ^{ないせん}線 ^{ないせん}3002、^{ないせん}2962

^{ふあくすばんごう}ふ ^{ふあくすばんごう}あ ^{ふあくすばんごう}く ^{ふあくすばんごう}す ^{ふあくすばんごう}ば ^{ふあくすばんごう}ん ^{ふあくすばんごう}ご ^{ふあくすばんごう}う
FAX ^{ふあくすばんごう}番 ^{ふあくすばんごう}号 ^{ふあくすばんごう}： ^{ふあくすばんごう}0 ^{ふあくすばんごう}7 ^{ふあくすばんごう}8 ^{ふあくすばんごう}－ ^{ふあくすばんごう}3 ^{ふあくすばんごう}6 ^{ふあくすばんごう}2 ^{ふあくすばんごう}－ ^{ふあくすばんごう}3 ^{ふあくすばんごう}9 ^{ふあくすばんごう}1 ^{ふあくすばんごう}1

資料3-3

第4次障害者基本計画項目のユニバーサル総合指針上の分類表

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
1. 安全・安心な生活環境の整備	(1) 住宅の確保	公営住宅を新たに公営住宅を新たに整備する際にはバリアフリー対応を原則とするとともに、既存の公営住宅のバリアフリー化改修を促進し、障害者向けの公共賃貸住宅の供給を推進する。 また、障害者に対する優先入居の実施や単身入居を可能とするための取組、保証人の免除などの配慮が地方において行われるよう、福祉部局と住宅部局が連携して障害者に対する取組を進めていくよう地方公共団体に対して周知・情報提供を行っていく。	1				●	
		民間賃貸住宅の空き室や空き家を活用した、障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録制度等を内容とする新たな住宅セーフティネット制度を創設し、住宅の改修、入居者負担の軽減等や居住支援協議会等の居住支援活動等への支援を実施することにより、民間賃貸住宅等への円滑な入居を促進する。	2				●	
		障害者や民間賃貸住宅の賃貸人が行うバリアフリー改修等を促進するとともに、障害者の日常生活上の便宜を図るため、日常生活用具の給付又は貸与及び用具の設置に必要な住宅改修に対する支援を行う。	3				●	●
		障害者の地域における居住の場の一つとして、日常生活上の介護や相談援助等を受けながら共同生活するグループホームの整備を促進するとともに、重度障害者にも対応した体制の充実を図る。また、地域で生活する障害者の支援の拠点となる地域生活支援拠点等の整備を図る。こうした取組と合わせて、精神障害者とその家族が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場及び住まいの確保支援も含めた地域の基盤整備を推進し、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進する。	4				●	
		障害者が安心して障害福祉サービス等を利用することができるよう、非常災害時における消防団や近隣住民との連携体制の構築を促進するとともに、建築基準法(昭和25年法律第201号)、消防法(昭和23年法律第186号)の基準に適合させるための改修費用や消火設備の設置費用の一部を助成すること等により、防火安全体制の強化を図る。	5				●	
	(2) 移動しやすい環境の整備等	駅等の旅客施設における段差解消、ホームドア等の転落防止設備の導入、障害者の利用に配慮した車両の整備のより一層の促進等と併せて、人的な対応の充実を図ることで、公共交通機関のバリアフリー化を推進する。	6				●	
		公共交通機関の旅客施設及び車両内において、障害特性に配慮した案内表示や情報提供の充実を推進する。	7			●	●	
		交通事業者等における障害者に対する適切な対応の確保を図るため、教育訓練の実施等を促進する。	8	●			●	
		障害者に対し個別的な輸送を提供するため、支援制度の活用等により福祉タクシー車両等によるスペシャル・トランスポート・サービス(STS)の普及促進を図る。	9				●	
		過疎地域等地方における移手段の確保や、ドライバー不足への対応等が喫緊の課題であることを踏まえ、高齢者、障害者等の安全快適な移動に資するTSPS(信号情報活用運転支援システム)、DSSS(安全運転支援システム)、ETC2.0等のITS(高度道路交通システム)の研究開発及びサービス展開を実施するとともに、高度自動運転システムの開発や、地方、高齢者、障害者等向けの無人自動運転移動サービス実現に取り組む。	10				●	●
		(3) アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号。以下「バリアフリー法」という。)に基づき、不特定多数の者や、主として高齢者、障害者が利用する一定の建築物の新築時における建築物移動等円滑化基準への現行の適合義務に加え、地方公共団体による同法に基づく条例において義務付けの対象となる建築物の追加、規模の引下げ等、地域の実情を踏まえた取組を促すことによりバリアフリー化を促進する。	11				●

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		窓口業務を行う官署が入居する官庁施設については、バリアフリー法に基づく建築物移動等円滑化誘導基準に規定された整備水準の確保などによる整備を推進する。	12				●	
		都市公園の整備に当たっては、安全で安心した利用のためバリアフリー法に基づく基準や支援制度により、出入口や園路の段差解消、高齢者や障害者等が利用可能なトイレの設置等を進める。	13				●	
		身近な自然空間である河川の魅力を誰もが享受できるような水辺整備をまちづくりと一体となって進める。	14				●	
		日常生活製品等のユニバーサルデザイン化に関し、障害者の利用に配慮した製品、設備等の普及のニーズがある場合、高齢者・障害者配慮設計等に関する標準化を推進する。	15					●
(4) 障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進		バリアフリー法及び関連施策の在り方について、高齢者、障害者等の社会参画の拡大の推進、バリアフリーのまちづくりに向けた地域連携の強化及びハード・ソフト一体となった取組の推進という3つの視点に留意して必要な見直しを行う。	16	●	●		●	
		福祉・医療施設の市街地における適正かつ計画的な立地の推進、公園等との一体的整備の促進、生活拠点の集約化等により、バリアフリーに配慮し、障害者が安心・快適に暮らせるまちづくりを推進する。	17				●	
		バリアフリー法に基づき市町村が定める重点整備地区内の旅客施設周辺等の主要な生活関連経路において、公共交通機関等のバリアフリー化と連携しつつ、幅の広い歩道の整備や歩道の段差・傾斜・勾配の改善、無電柱化、視覚障害者誘導用ブロックの整備等を推進する。	18				●	
		国立・国定公園等において主要な利用施設であるビジターセンター、園路、公衆トイレ等のバリアフリー化を実施する。	19				●	
		バリアフリー法に基づき市町村が定める重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路において、音響により信号表示の状況を知らせる音響式信号機、歩行者等と車両が通行する時間を分離する歩車分離式信号、歩行者青時間の延長を行うPICS(歩行者等支援情報通信システム)等のバリアフリー対応型信号機、見やすく分かりやすい道路標識等の整備を推進する。	20				●	
		障害者が安全に安心して自動車を運転できるよう、信号灯器のLED(発光ダイオード)化、道路標識の高輝度化・大型化等を推進する。	21				●	
		市街地等の生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、区域(ゾーン)を設定して、最高速度30 km/hの区域規制、路側帯の設置・拡幅、物理的デバイス設置等の対策を効果的に組み合わせ、速度抑制や通過交通の抑制・排除を図る。	22				●	
		障害者等用駐車区画の適正利用を確保する観点から、多くの地方公共団体において導入されている「パーキングパーミット制度」について、好事例の共有を通じた制度の改善を促進するとともに、制度のメリット等の周知を行う等により未導入の地方公共団体に対する制度の普及促進を図る。	23				●	

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		高齢者や障害者等も含め、誰もが屋内外でストレスなく自由に活動できるユニバーサル社会の構築に向け、ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進を図るため、屋内外シームレスな電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラの整備・活用、移動に資するデータのオープンデータ化等により民間事業者等が多様なサービスを提供できる環境づくりを推進する。	24			●	●	(●)
		上記のほか、「ユニバーサルデザイン2020 行動計画」に位置付けられた施策について、具体的取組を実施する。	25					
2. 情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実	(1) 情報通信における情報アクセシビリティの向上	障害者の情報通信機器及びサービス等の利用における情報アクセシビリティの確保及び向上・普及を図るため、障害者に配慮した情報通信機器及びサービス等の企画、開発及び提供を促進する。	26			●		
		研究開発やニーズ、ICTの発展等を踏まえつつ、情報アクセシビリティの確保及び向上を促すよう、適切な標準化を進めるとともに、必要に応じて国際規格提案を行う。 また、各府省における情報通信機器等の調達には、情報アクセシビリティの観点に配慮し、国際規格、日本工業規格への準拠・配慮に関する関係法令に基づいて実施する。特に、WTO政府調達協定の適用を受ける調達等を行うに当たっては、WTO政府調達協定等の定めるところにより、適当な場合には、アクセシビリティに関する国際規格が存在するときは当該国際規格に基づいて技術仕様を定める。	27			●		●
		国立研究機関等において障害者の利用に配慮した情報通信機器・システムの研究開発を推進する。	28			●		●
		障害者に対するIT相談等を実施する障害者ITサポートセンターの設置や障害者がパソコン機器等を使用できるよう支援するパソコンボランティアの養成・派遣の促進等により、障害者のICTの利用及び活用の機会の拡大を図る。	29			●		
		聴覚障害者が電話を一人でかけられるよう支援する電話リレーサービスの実施体制を構築する。	30			●		
		身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律(平成5年法律第54号)に基づく放送事業者への制作費助成、「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」に基づく取組等の実施・強化により、字幕放送、解説放送、手話放送等の普及を通じた障害者の円滑な放送の利用を図る。	31			●		
		聴覚障害者に対して、字幕(手話)付き映像ライブラリー等の制作及び貸出し、手話通訳者や要約筆記者の養成・派遣、相談等を行う聴覚障害者情報提供施設について、ICTの発展に伴うニーズの変化も踏まえつつ、その整備を促進する。	32			●		
(2) 情報提供の充実等		身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律に基づく助成等により、民間事業者が行うサービスの提供や技術の研究開発を促進し、障害によって利用が困難なテレビや電話等の通信・放送サービスへのアクセスの改善を図る。	33			●		
		電子出版は、視覚障害、上肢障害、学習障害等により紙の出版物の読書に困難を抱える障害者の出版物の利用の拡大に資すると期待されることから、新たな技術開発の促進や、電子書店、電子図書館、出版社その他の関係事業者への普及啓発等を通じて、アクセシビリティに配慮された電子出版の普及に向けた取組を進めるとともに、今後、これらの取組の一層の促進を図る。また、電子出版物の教育における活用を図る。	34			●		

資料3-3

第4次障害者基本計画項目のユニバーサル総合指針上の分類表

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		心身障害者用低料第三種郵便については、障害者の社会参加に資する観点から、利用の実態等を踏まえながら、引き続き検討する。	35					
	(3) 意思疎通支援の充実	聴覚、言語機能、音声機能、視覚、失語、知的、発達、高次脳機能、重度の身体などの障害や難病のため意思疎通を図ることに支障がある障害者に対して、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員等の派遣、設置等による支援や点訳、代筆、代読音声訳等による支援を行うとともに、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、点訳・音声訳を行う者等の養成研修等の実施により人材の育成・確保を図り、コミュニケーション支援を充実させる。	36			●		
		情報やコミュニケーションに関する支援機器を必要とする障害者に対して日常生活用具の給付又は貸与を行うとともに、障害者等と連携してニーズを踏まえた支援機器の開発の促進を図る。	37			●		●
		意思疎通に困難を抱える人が自分の意思や要求を的確に伝え、正しく理解してもらうことを支援するための絵記号等の普及及び理解の促進を図る。	38			●		
	(4) 行政情報のアクセシビリティの向上	各府省において、特に障害者や障害者施策に関する情報提供及び緊急時における情報提供等を行う際には、字幕・音声等の適切な活用や、知的障害者、精神障害者等にも分かりやすい情報の提供に努めるなど、多様な障害の特性に応じた配慮を行う。	39			●		
		各府省において、障害者を含む全ての人の利用しやすさに配慮した行政情報の電子的提供の充実に取り組みとともに、ウェブサイト等で情報提供を行うに当たっては、キーボードのみで操作可能な仕様の採用、動画への字幕や音声解説の付与など、「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に即した必要な対応を行う。また、地方公共団体等の公的機関におけるウェブアクセシビリティの向上等に向けた取組を促進する。	40			●		
		各府省における行政情報の提供等に当たっては、アクセシビリティに配慮したICTを始めとする新たな技術の活用について検討を行い、利活用が可能なものについては積極的な導入を推進するなど、アクセシビリティに配慮した情報提供に努める。	41			●		
		災害発生時、又は災害が発生するおそれがある場合に障害者に対して適切に情報を伝達できるよう、民間事業者、消防機関、都道府県警察等の協力を得つつ、障害特性に配慮した情報伝達の体制の整備を促進する。	42			●		
		政見放送への手話通訳・字幕の付与、点字、音声、拡大文字又はインターネットを通じた候補者情報の提供等、ICTの進展等も踏まえながら、障害特性に応じた選挙等に関する情報提供の充実にも努める。	43			●		
3. 防災、防犯等の推進	(1) 防災対策の推進	障害者や福祉関係者等の参加及び防災関係部局と福祉関係部局の連携の下での、地域防災計画等の作成、防災訓練の実施等の取組を促進し、災害に強い地域づくりを推進する。	44			●	(●)	
		自力避難の困難な障害者等が利用する要配慮者利用施設が立地する土砂災害のおそれのある箇所において、砂防えん堤等の施設整備等及び危険な区域の明示等のハード・ソフト一体となった土砂災害対策を重点的に推進する。	45			●	(●)	

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		災害発生時、又は災害が発生するおそれがある場合に障害者に対して適切に情報を伝達できるよう、民間事業者、消防機関、都道府県警察等の協力を得つつ、障害特性に配慮した情報伝達の体制の整備を促進する。	46			●	(●)	
		災害発生時、又は災害が発生するおそれがある場合に避難行動要支援者名簿等を活用した障害者に対する適切な避難支援や、その後の安否確認を行うことができるよう、地方公共団体における必要な体制整備を支援する。	47			●	(●)	
		避難所、応急仮設住宅のバリアフリー化を推進するとともに、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」等を踏まえ、避難所において障害者が障害特性に応じた支援と合理的配慮を得ることができるよう市町村の取組を促していく。また、必要な福祉避難所を確保するよう市町村の取組を促していく。さらに、車椅子利用者も使用できる応急仮設住宅の確保が適切に図られるよう、地域の実情を踏まえつつ、災害救助法に基づく応急救助の実施主体である都道府県の取組を促していく。	48			●	(●)	
		災害発生後も継続して福祉・医療サービスを提供することができるよう、障害者支援施設・医療機関等における災害対策を推進するとともに、福祉避難所の協定など、地域内外の他の社会福祉施設・医療機関等との広域的なネットワークの形成に取り組む。	49			●	(●)	
		火災や救急事案の発生時に聴覚・言語機能障害者がいつでもどこからでも円滑な緊急通報を行えるよう、全国の消防本部におけるスマートフォン等を活用した音声によらない緊急通報システムの導入を推進する。	50			●	(●)	
		水害・土砂災害時に要配慮者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び訓練の実施を促進する。	51			●	(●)	
		障害者が安心して障害福祉サービス等を利用することができるよう、非常災害時における消防団や近隣住民との連携体制の構築を促進するとともに、建築基準法、消防法の基準に適合させるための改修費用や消火設備の設置費用の一部を助成すること等により、防火安全体制の強化を図る。	52			●	(●)	
		各地方公共団体における平常時の防災体制や、災害発生後の避難所、応急仮設住宅等において、障害のある女性を含め、防災・復興の取組での女性への配慮を促すため、「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」等の内容を踏まえ、情報提供を行う。	53			●	(●)	
	(2) 東日本大震災を始めとする災害からの復興の推進	それぞれの地域の復興施策の企画・立案及び実施における、障害者やその家族等の参画を促進し、地域全体のまちづくりを推進するため、事例集の作成・公表などの情報提供を行う。	54					
		障害者の被災地での生活の継続、被災地への帰還を支援するため、被災地の障害福祉サービス事業者に対する支援を実施し、被災地における安定的な障害福祉サービスの提供を図る。	55				●	
		住み慣れた生活環境から離れて避難生活を行っている障害者に対する心のケア、見守り活動、相談活動等の取組の充実を図る。	56				●	

資料3-3

第4次障害者基本計画項目のユニバーサル総合指針上の分類表

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		被災地における雇用情勢を踏まえ、産業政策と一体となった雇用の創出、求人と求職のミスマッチの解消を図り、障害者の就職支援を推進する。	57					
	(3) 防犯対策の推進	ファックスやEメール等による110番通報について、その利用促進を図るとともに、事案の内容に応じた迅速・的確な対応を行う。	58			●		
		警察職員に対し障害及び障害者に対する理解を深めるための研修の充実に取り組むとともに、障害者のコミュニケーションを支援するため、手話を行うことのできる警察官等の交番等への配置、コミュニケーション支援ボードの活用等を図る。	59			●		
		警察と地域の障害者団体、福祉施設、行政等との連携の促進等により、犯罪被害の防止と犯罪被害の早期発見に努める。	60			●		
		平成28(2016)年7月に発生した障害者支援施設における殺傷事件を踏まえ、障害者支援施設等を利用する障害者が安心して生活できるように、防犯に係る安全確保のための施設整備や防犯に係る職員の対応に関する点検等の取組を促進するとともに、関係機関や地域住民等と連携し安全確保体制の構築を図る。	61	●				●
		「女性に対する暴力をなくす運動」等を通じて、障害者を含む女性に対する暴力の予防と根絶に向けた国民運動を一層推進するとともに、障害者を含む性犯罪・性暴力の被害者や配偶者等からの暴力の被害者に対する支援体制の充実に図るため、行政の関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設置促進・運営の安定化や配偶者暴力相談支援センターにおける相談機能の充実に図る。	62	●				
		(4) 消費者トラブルの防止及び被害からの救済	消費者トラブルの防止及び障害者の消費者としての利益の擁護・増進に資するよう、必要な情報提供を行うとともに、障害者及び障害者に対する支援を行う者の各種消費者関係行事への参加の促進、研修の実施等により、障害者等に対する消費者教育を推進する。	63	●			
		障害者団体、消費者団体、福祉関係団体、行政等、地域の多様な主体の連携により、障害者等の消費者被害防止のための見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の設置を促進する。	64	●			(●)	
		地方公共団体における、消費生活センター等におけるファックスやEメール等での消費者相談の受付や、相談員等の障害者理解のための研修の実施等の取組を促進することにより、障害者の特性に配慮した消費生活相談体制の整備を図る。	65	●		●		
		被害を受けた障害者の被害回復に係る法制度の利用の促進のため、日本司法支援センター(以下「法テラス」という。)の各種業務及びこれを遂行する体制の一層の充実に努める。	66	●	(●)			
		常勤弁護士を始めとする法テラスの契約弁護士が、福祉機関等との連携・協力体制を密にすることにより、配慮を要する障害者などの振り込め詐欺の被害や悪質商法による消費者被害の早期発見・被害回復に努める。	67	●	(●)			

資料3-3

第4次障害者基本計画項目のユニバーサル総合指針上の分類表

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
4. 差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止	(1) 権利擁護の推進、虐待の防止	障害者虐待防止法に関する積極的な広報・啓発活動を行うとともに、障害者虐待防止法の適切な運用を通じ、障害者虐待の相談支援専門員等による未然防止、一時保護に必要な居室の確保及び養護者に対する相談等の支援に取り組む。	68		●			
		障害者本人に対する意思決定支援を踏まえた自己決定を尊重する観点から、意思決定支援ガイドラインの普及を図るとともに、成年後見制度の適切な利用の促進に向けた取組を進める。	69		●			
		当事者等により実施される障害者の権利擁護のための取組を支援する。	70		●			
		障害者に対する差別及びその他の権利侵害を防止し、その被害からの救済を図るため、相談・紛争解決等を実施する体制の充実等に取り組むとともに、その利用の促進を図る。	71		●			
		知的障害又は精神障害により判断能力が不十分な者による成年後見制度の適切な利用を促進するため、必要な経費について助成を行うとともに、成年後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るための研修を行う。	72		●			
		成年被後見人、被保佐人及び被補助人の権利に係る制限が設けられている制度(いわゆる欠格条項)については、成年後見制度の利用の促進に関する法律(平成28年法律第29号)及び「成年後見制度利用促進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定)を踏まえて、今後、検討を加え、必要な見直しを行う。	73		●			
	(2) 障害を理由とする差別の解消の推進	障害者差別解消法並びに同法に基づく基本方針、対応要領及び対応指針に基づき、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止や、障害者に対する必要かつ合理的配慮(合理的配慮)の提供を徹底するなど、障害を理由とする差別の解消に向けて着実に取組を進めるとともに、事業者が適切に対応できるよう必要な取組を行う。	74		●			
		障害者差別解消法及び同法に基づく基本方針に基づき、社会的障壁の除去の実施についての合理的配慮を的確に行うため、技術進歩の動向を踏まえつつ、ハード面でのバリアフリー化施策、情報の取得・利用・発信におけるアクセシビリティ向上のための施策、職員に対する研修等の環境の整備の施策を着実に進める。その際、各施策分野の特性を踏まえつつ、当該施策分野における環境の整備に係る具体的な考え方を指針等において具体化するなど、施策の円滑な実施に配慮する。	75		●			
		地域における障害を理由とする差別の解消を推進するため、都道府県とも連携しつつ、地方公共団体における対応要領の策定及び障害者差別解消支援地域協議会の組織の促進に向けた取組を行うとともに、対応要領の策定状況、障害者差別解消支援地域協議会の組織状況等について把握を行い、取りまとめて公表する。	76		●			
		障害者差別解消法の意義や趣旨、求められる取組等について幅広い国民の理解を深めるため、内閣府を中心に、関係省庁、地方公共団体、事業者、障害者団体等の多様な主体との連携により、同法の一層の浸透に向けた各種の広報・啓発活動を展開するとともに、合理的配慮の事例等を収集し、整理して公表するなどの取組を行う。	77		●			
		都道府県労働局及び公共職業安定所(以下「ハローワーク」という。)において、雇用分野における障害者に対する差別の禁止及び合理的配慮の提供に係る相談・通報等があった場合は、必要に応じて指導等を行うとともに、当事者からの求めに応じ、第三者による調停等の紛争解決援助を行う。	78		●			

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		障害者に対する差別及びその他の権利侵害を防止し、その被害からの救済を図るため、相談・紛争解決等を実施する体制の充実等に取り組むとともに、その利用の促進を図る。	79		●			
		心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号)の対象者の社会復帰の促進を図るため、同法対象者に対する差別の解消を進める。	80		●			
		各種の国家資格の取得等において障害者に不利が生じないよう、試験の実施等に当たり障害特性に応じた合理的配慮を提供する。	81		●			
		法令上、自署によることを求められている手続を除き、本人の意思確認を適切に実施できる場合に記名捺印や代筆による対応を認めることを促すなど、書類の記入が必要な手続におけるアクセシビリティの確保に向けた対応を検討する。	82		●	(●)		
5. 自立した生活の支援・意思決定支援の推進	(1) 意思決定支援の推進	自ら意思を決定すること及び表明することが困難な障害者が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、本人の自己決定を尊重する観点から、意思決定支援ガイドラインの普及を図ること等により、意思決定の支援に配慮しつつ、必要な支援等が行われることを推進する。	83		●			
		知的障害又は精神障害により判断能力が不十分な者による成年後見制度の適切な利用を促進するため、必要な経費について助成を行うとともに、成年後見、保佐及び補助の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を図るための研修を行う。	84		●			
	(2) 相談支援体制の構築	障害者が自らの決定に基づき、身近な地域で相談支援を受けることのできる体制を構築するため、様々な障害種別、年齢、性別、状態等に対応し、総合的な相談支援を提供する体制の整備を図る。	85				●	
		障害者個々の心身の状況、サービス利用の意向や家族の意向等を踏まえたサービス等利用計画の作成等、当事者の支援の必要性に応じた適切な支給決定の実施に向けた取組を進める。	86				●	
		相談支援事業者への専門的指導や人材育成、障害者等の相談等を総合的に行い、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの必要性を周知し、その設置を促進する。また、関係機関の連携の緊密化や地域の実情に応じた体制整備についての協議会の設置を促進し、その運営の活性化を図ることにより、障害者等への支援体制の整備を進める。	87				●	
		発達障害者支援センター等において、発達障害児者やその家族に対する相談支援やペアレントメンターの養成等を行うとともに、地域の医療、保健、福祉、教育、雇用等の関係者による発達障害者支援地域協議会で地域の課題等を協議し、発達障害者支援センターを中心とした地域生活支援体制の充実を図る。	88	●				
高次脳機能障害児者への支援について、地域の支援拠点に相談支援コーディネーターを配置し、ライフステージに応じた専門的な相談支援や都道府県及び市町村が障害者等への支援体制の整備を図るために設置する協議会を始めとした関係機関との連携・調整等を行うとともに、高次脳機能障害に関する情報発信の充実を図る。	89	●						

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		難病患者の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて地域における難病患者支援対策を推進するため、難病相談支援センター等により、地域で生活する難病患者の日常生活における相談・支援を行う。	90				●	
		障害者虐待防止法に関する積極的な広報・啓発活動を行うとともに、障害者虐待防止法の適切な運用を通じ、障害者虐待の相談支援専門員等による未然防止、一時保護に必要な居室の確保及び養護者に対する相談等の支援に取り組む。	91		●		(●)	
		各種ガイドラインの策定及び普及、障害者相談員や相談支援に従事する職員に対する研修の実施等により、相談業務の質の向上を図るとともに、児童相談所、更生相談所、保健所等の関係機関間のネットワークの形成及びその活用を推進し、障害者が身近な地域で専門的相談を行うことができる体制を構築する。	92				●	
		家族と暮らす障害者について情報提供や相談支援等によりその家庭や家族を支援する。また、ピアサポーターの育成を行うとともに、ピアカウンセリング、ピアサポート等の障害者・家族同士が行う援助として有効かつ重要な手段である当事者等による相談活動の更なる拡充を図る。	93	●				
		発達障害児者やその家族に対する支援を強化するため、地域生活支援事業の活用によって、ピアサポートを行う人材を育成するとともに、ピアサポートを推進する。	94	●				
		「女性に対する暴力をなくす運動」等を通じて、障害者を含む女性に対する暴力の予防と根絶に向けた国民運動を一層推進するとともに、障害者を含む性犯罪・性暴力の被害者や配偶者等からの暴力の被害者に対する支援体制の充実を図るため、行政の関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設置運営の安定化や配偶者暴力相談支援センターにおける相談機能の充実を図る。	95	●				
	(3) 地域移行支援、在宅サービス等の充実	障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、個々の障害者のニーズ及び実態に応じて、在宅の障害者に対する日常生活又は社会生活を営む上での、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護等の支援を行うとともに、短期入所及び日中活動の場の確保等により、在宅サービスの量的・質的充実を図る。	96				●	
		常時介護を必要とする障害者が、自らが選択する地域で生活できるよう、日中及び夜間における医療的ケアを含む支援の充実を図るとともに、体調の変化・支援者の状況等に応じて一時的に利用することができる社会資源の整備を促進する。	97				●	
		障害者の身体機能又は生活能力の向上を目的とした自立訓練(機能訓練、生活訓練)を障害の区別なく利用できる仕組みに改めるとともに、利用者の障害特性に応じた専門職員による訓練の取組を促進し、利用者が身近な事業所において必要な訓練を受けられるようにする。	98				●	
		外出のための移動支援、創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日常生活に必要な便宜を供与する地域活動支援センターの機能の充実等、地域生活を支援するために地方公共団体が地域の特性や利用者の状況に応じて実施する取組に対する支援を推進する。	99				●	

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		地域で生活する障害者の支援を進めるために、地域生活支援拠点等の整備を図り、障害の重度化・高齢化にも対応できるよう、居住支援、サービスの提供体制の確保及び専門的ケアの支援を行う機能を強化する。	100				●	
		地域生活への移行を進める観点から、障害者支援施設においては、入所者の地域生活移行支援や地域で生活する障害者の支援を推進し、また、障害者の地域における居住の場の一つとして、多様な形態のグループホームの整備を促進するとともに、重度障害者にも対応した体制の充実を図る。	101				●	
		障害者の一人暮らしを支える新たなサービスである自立生活援助を導入することにより、障害者の地域生活への移行を推進する。	102				●	
		精神障害者とその家族が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場及び住まいの確保支援も含めた地域の基盤整備を推進し、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進する。	103				●	
(4) 障害のある子供に対する支援の充実		障害児やその家族を含め、全ての子どもや子育て家庭を対象として、身近な地域において、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく給付その他の支援を可能な限り講ずるとともに、障害児が円滑に同法に基づく教育・保育等を利用できるようにするために「優先利用」の対象として周知するなど必要な支援を行う。	104	●				
		障害児を受け入れる保育所のバリアフリー化の促進、障害児保育を担当する職員の確保や専門性向上を図るための研修の実施、保育所等訪問支援事業の活用等により、障害児の保育所での受入れを促進する。	105	●				
		障害児の発達を支援する観点から、幼児の成長記録や指導上の配慮に関する情報を、情報の取扱いに留意しながら、必要に応じて関係機関間で共有するなど、障害児及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業後まで一貫した効果的な支援を地域の身近な場所で提供する体制の構築を図り、療育方法等に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行う。	106	●				
		発達障害の早期発見、早期支援の重要性に鑑み、発達障害の診療・支援ができる医師の養成を図るとともに、巡回支援専門員等の支援者の配置の促進を図る。	107	●				
		児童福祉法(昭和22年法律第164号)に基づき、障害児に対して指導訓練等の支援を行う児童発達支援等を提供するとともに、障害者総合支援法に基づき、居宅介護、短期入所、障害児を一時的に預かって見守る日中一時支援等を提供し、障害児が身近な地域で必要な支援を受けられる体制の充実を図る。また、障害児の発達段階に応じて、保育所等訪問支援及び放課後等デイサービス等の適切な支援を提供する。さらに、医療的ケアが必要な障害児については、地域において包括的な支援が受けられるように、保健・医療・福祉等の関係機関の連携促進に努める。	108	●				
		障害児について情報提供や相談支援等によりその家庭や家族を支援するとともに、在宅で生活する重症心身障害児者について、専門的な支援の体制を備えた短期入所や居宅介護、児童発達支援等、在宅支援の充実を図る。	109	●				

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		児童発達支援センター及び障害児入所施設について、障害の重度化・重複化や多様化を踏まえ、その専門的機能の強化を図るとともに、これらの機関を地域における中核的支援施設と位置付け、地域の事業所等との連携や、障害児の医療的ケアを含めた多様なニーズに対応する療育機関としての役割を担うため、必要な体制整備を図る。	110	●				
	(5) 障害福祉サービスの質の向上等	障害福祉サービス及び相談支援が円滑に実施されるよう、これらのサービス等を提供する者、又はこれらの者に対し必要な指導を行う者を養成し配置を促進する。	111				●	
		障害福祉サービス事業所の職員が、共生社会の理念を理解し、障害者やその家族の意思を尊重しながら必要な支援を行うことができるよう、研修の実施等を推進する。	112				●	
		障害福祉サービス等を提供する事業者に対する適切な苦情解決の推進、事業者に対する第三者評価の適切な実施及び評価結果の公表の促進等に努める。また、障害福祉サービス等情報公表制度の活用により、障害福祉サービス等を利用する障害者等が個々のニーズに応じて良質なサービスを選択できるようにするとともに、事業者によるサービスの質の向上を図る。	113				●	
		自ら意思を決定すること及び表明することが困難な障害者が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、本人の自己決定を尊重する観点から、意思決定支援ガイドラインの普及を図ること等により、意思決定の支援に配慮しつつ、必要な支援等が行われることを推進する。	114			●	●	
		地方公共団体における障害福祉計画の策定に当たり、国において、障害者の地域生活を支援するためのサービス基盤整備等に係る数値目標等を定めた基本指針を策定し、障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業を提供するための体制の確保が計画的に図られるように取り組む。	115				●	
		長時間サービスを必要とする重度訪問介護利用者等に対して、適切な支給決定がなされるよう実施主体である市町村への周知に取り組むとともに、都道府県との連携の下、市町村に対する支援を行う。	116				●	
		障害福祉サービスの提供に当たっては、都道府県による管内市町村への適切な支援等を通じ、地域間におけるサービスの格差について引き続き均てんを図る。	117				●	
		難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供に当たっては、障害者総合支援法の対象疾病の拡大を図っていくとともに、各地方公共団体において、難病等の特性(病状の変化や進行、福祉ニーズ等)に配慮した円滑な事務が実施されるよう、理解と協力の促進を図る。	118				●	
		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律(平成28年法律第65号)による改正後の障害者総合支援法等の施行の状況や、都道府県及び市町村が策定する障害福祉計画や障害児福祉計画に基づく業務の実施状況等を踏まえながら、障害者の生活ニーズを踏まえた障害福祉サービスの更なる充実等を図るための方策について、継続的な検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	119				●	

資料3-3

第4次障害者基本計画項目のユニバーサル総合指針上の分類表

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
	(6) 福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	良質で安価な福祉用具の供給による利用者の利便性の向上を図るため、研究開発の推進等を進める。また、研究開発や障害者等のニーズを踏まえ、ユニバーサルデザイン化を促進し、誰もが使いやすいものづくりを推進する。さらに、福祉用具の適切な普及促進を図るため、積極的に標準化を進めるとともに、必要に応じて国際規格提案を行う。	120					●
		補装具の購入、借受け又は修理に要する費用の一部に対する公費の支給、日常生活用具の給付・貸与を行うとともに、福祉用具に関する情報提供などにより、時代に応じた福祉用具等の普及を促進する。	121					●
		情報提供機関や相談機関のネットワーク体制の構築により、福祉用具に関する情報の提供や相談窓口の整備を推進するとともに、研修の充実等により、福祉用具の相談等に従事する専門職員の資質向上を図る。	122					●
		身体障害者補助犬法(平成14年法律第49号)に基づき、身体障害者補助犬の育成及び身体障害者補助犬を使用する身体障害者の施設等の利用の円滑化を図る。	123		●		●	
		障害者等の自立行動支援の観点から、安全・安心な生活に向けた支援のためのロボット技術等の研究開発を推進する。また、「ロボット新戦略」(平成27年2月10日日本経済再生本部決定)に基づき、ロボット介護機器の開発や介護現場への導入に必要な環境整備等を推進する。	124					●
		(7) 障害福祉を支える人材の育成・確保	社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士等の福祉専門職について、その専門性や知見の有効な活用を図りつつ、養成及び確保に努めるとともに、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、義肢装具士、言語聴覚士、公認心理師等のリハビリテーション等に従事する者について、専門的な技術及び知識を有する人材の確保と資質の向上を図る。また、ホームヘルプサービスについて、障害特性を理解したホームヘルパーの養成及び研修を行う。さらに、障害福祉サービス等を提供する事業者に対し、労働法規の遵守を徹底するとともに、サービス従事者の処遇改善や職場環境の改善などに努める。	125	●			●
	国立障害者リハビリテーションセンター等の国立専門機関等において障害に係る専門的な研究を行うとともに、情報の収集・提供等を行い、障害保健福祉に従事する職員の養成・研修においてこれらの機関の積極的な活用を図る。	126				●		
	発達障害児者やその家族に対する支援を強化するため、地域生活支援事業の活用によって、ピアサポートを行う人材を育成するとともに、ピアサポートを推進する。	127				●		
6. 保健・医療の推進	(1) 精神保健・医療の適切な提供等	精神障害者への医療の提供・支援を可能な限り地域において行うとともに、入院中の精神障害者の早期退院(入院期間の短縮)及び地域移行を推進し、いわゆる社会的入院を解消するため、次に掲げる取組を通じて、精神障害者が地域で生活できる社会資源を整備する。	128				●	
		ア 専門診療科以外の診療科、保健所等、健診の実施機関等と専門診療科との連携を促進するとともに、様々な救急ニーズに対応できる精神科救急システムを確立するなど地域における適切な精神医療提供体制の確立や相談機能の向上を推進する。	129				●	

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		イ 精神科デイケアのサービス提供内容の充実を図るとともに、外来医療、ひきこもり等の精神障害に対する多職種によるアウトリーチ(訪問支援)を充実させる。	130				●	
		ウ 居宅介護など訪問系サービスの充実や地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)の提供体制の整備を図る。	131				●	
		エ 精神障害者の地域移行の取組を担う精神科医、看護職員、精神保健福祉士、公認心理師等について、人材育成や連携体制の構築等を図る。	132				●	
		学校、職域及び地域における心の健康に関する相談、カウンセリング等の機会の充実により、一般国民の心の健康づくり対策を推進する。加えて、学校においては子供の心の変化に気付くための取組の促進、職域においては事業者によるメンタルヘルス不調者への適切な対応、地域においては保健所、精神保健福祉センターで心の健康相談を行う。また、精神疾患の予防と早期発見方法の確立及び発見の機会の確保・充実を図り、適切な支援につなげる。	133	●			●	
		精神障害者及び家族のニーズに対応した多様な相談体制の構築を図る。精神障害者に対する当事者及び家族による相談活動に取り組む地方公共団体に対し支援を行う。	134				●	
		精神医療における人権の確保を図るため、精神医療審査会運営マニュアルの見直しや地方公共団体における好事例の周知などにより、都道府県及び指定都市に対し、その機能の充実・適正化を促す。	135				●	
		精神疾患について、患者の状態像や特性に応じた精神病床の機能分化を進めるとともに、適切な医療の提供を確保し、患者・家族による医療機関の選択に資するよう、精神医療に関する情報提供及び安全対策の推進を図る。	136				●	
		平成29(2017)年2月に取りまとめられた「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」の報告書の内容を踏まえ、精神科病院に入院中の患者の意思決定支援等の権利擁護について、医療機関以外の第三者による意思決定支援等の権利擁護を行うことを検討する。	137				●	
		精神障害者とその家族が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を推進する。	138				●	
		精神障害者の地域への円滑な移行・定着を進められるよう、社会的活動の拠点、在宅医療の充実や地域住民の理解の促進を図るとともに、働くことを含めた、精神障害者の退院後の支援に係る取組を行う。	139				●	
		心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づき、同法対象者に対する精神保健医療の提供や医療と福祉が連携した支援を充実させる。	140				●	
	(2) 保健・医療の充実等	障害者が身近な地域で必要な医療やリハビリテーションを受けられるよう、地域医療体制等の充実を図る。その際、特に、高齢化等による障害の重度化・重複化の予防及びその対応に留意する。	141				●	

資料3-3

第4次障害者基本計画項目のユニバーサル総合指針上の分類表

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		障害者総合支援法に基づき、障害者等の心身の障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療について、医療費(自立支援医療費)の助成を行う。	142				●	
		国立障害者リハビリテーションセンター病院において、早期退院、社会復帰に向けて、各障害に対応した機能回復訓練を行うとともに、医療相談及び心理支援を行う。また、障害者の健康増進についてもサービスの提供、情報提供を行う。	143				●	
		骨、関節等の機能や感覚器機能の障害、高次脳機能障害等のリハビリテーションによる機能の維持、回復が期待される障害について、適切な評価、病院から地域等への一貫したリハビリテーションの確保を図る。	144				●	
		障害者の健康の保持・増進を図るため、福祉サービスと連携した保健サービスの提供体制の充実を図る。また、障害に起因して合併しやすい疾患、外傷、感染症等の予防と、これらを合併した際の障害及び合併症に対して適切な医療の確保を図る。	145				●	
		定期的に歯科検診を受けること等又は歯科医療を受けることが困難な障害者に対する歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持・増進を図る取組を進めるとともに、障害の状況に応じた知識や技術を有する歯科専門職を育成するための取組を促進する。	146				●	
(3) 保健・医療の向上に資する研究開発等の推進		優れた基礎研究の成果による革新的な医薬品・医療機器の開発を促進するため、研究の支援、臨床研究・治験環境の整備、独立行政法人医薬品医療機器総合機構のRS戦略相談の活用等を推進する。	147					●
		最新の知見や技術を活用し、倫理的側面に配慮しつつ、疾病等の病因・病態の解明、予防、治療等に関する研究開発を推進する。また、再生医療について、多くの障害者、患者が活用できるよう、研究開発の推進及び実用化の加速に取り組む。	148					●
		脳機能研究の推進により、高次脳機能障害、感覚認知機能障害等に関する新たな診断法の開発、リハビリテーションの効率化及び訓練プログラムの改善を進める。	149					●
		障害者の生活機能全体の維持・回復のため、リハビリテーション技術の開発を推進する。	150					●
		質の高いサービスに対するニーズに応えるため、AI(人工知能)やICT、ロボット技術の活用等による革新的な医療機器の開発を推進するとともに、障害者の生活や自立を支援する機器の開発を支援する。	151					●
(4) 保健・医療を支える人材の育成・確保		医師・歯科医師の養成課程及び生涯学習において、障害者に対する医療や総合的なリハビリテーションに関する教育の充実を図り、障害に関する理解を深めるなど、資質の向上に努めるとともに様々な場面や対象者に対応できる質の高い看護職員等の養成に努める。	152				●	
		理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等のリハビリテーションに従事する者について、専門的な技術及び知識を有する人材の確保と資質の向上を図る。	153				●	

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		地域において健康相談等を行う保健所、保健センター等の職員の資質の向上を図るとともに、障害者にとって必要な福祉サービス等の情報提供が速やかに行われるよう地域の保健・医療・福祉事業者間の連携を図る。	154				●	
		発達障害の早期発見、早期支援の重要性に鑑み、発達障害の診療・支援ができる医師の養成を図るとともに、巡回支援専門員等の支援者の配置の促進を図る。	155	●				
(5) 難病に関する保健・医療施策の推進		難病患者の実態把握、病因・病態の解明、画期的な診断・治療法の開発を推進するとともに、診断基準・治療指針の確立及び普及を通じて、難病患者が受ける医療水準の向上を図るため、難病の研究を推進する。	156				●	
		難病患者に対し、総合的な相談・支援や地域における受入病院の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図る。	157				●	
		難病に関する医療の確立、普及を図るとともに、難病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。	158				●	
		長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危険が及ぶおそれがある疾病であって、療養のために多額の費用を要するものに対し、健全育成の観点から、その疾病にかかっている患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。	159				●	
		難病患者の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者の様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を通じて地域における難病患者支援対策を実施するため、難病相談支援センターを中心とし、難病診療連携拠点病院、地方公共団体等の様々な関係者間での連携を推進し、地域で生活する難病患者の日常生活における相談・支援や地域交流活動の促進などを行う。	160				●	
		幼少期から慢性疾病に罹患しているため、長期にわたり療養が必要なことから、社会との接点が希薄になり、社会生活を行う上での自立が阻害されている児童等に対して、地域の実情に応じた相談支援等の充実により社会生活への自立促進を図る取組を行う。	161				●	
		難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供に当たっては、障害者総合支援法の対象疾病の拡大を図っていくとともに、各地方公共団体において、難病等の特性(病状の変化や進行、福祉ニーズ等)に配慮した円滑な事務が実施されるよう、理解と協力の促進を図る。	162				●	
		(6) 障害の原因となる疾病等の予防・治療		妊婦健康診査、産婦健康診査、乳幼児に対する健康診査及び児童に対する健康診断、保健指導の適切な実施、周産期医療・小児医療体制の充実等を図るとともに、これらの機会の活用により、疾病等の早期発見及び治療、早期療養を図る。また、障害の早期発見と早期療育を図るため、療育に知見と経験を有する医療・福祉の専門職の確保を図る。	163			
生活習慣病を予防するとともに合併症の発症や症状の進展等を予防するため、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善による健康の増進、医療連携体制の推進、健康診査・保健指導の実施等に取り組む。	164						●	

資料3-3

第4次障害者基本計画項目のユニバーサル総合指針上の分類表

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		疾患、外傷等に対して適切な治療を行うため、専門医療機関、身近な地域における医療機関及び在宅における医療の提供体制の充実、保健所、精神保健福祉センター、児童相談所、市町村等による保健サービス等の提供体制の充実及びこれらの連携を促進する。	165				●	
		外傷等に対する適切な治療を行うため、医療提供体制の充実及び関係機関の連携を促進する。	166				●	
7. 行政等における配慮の充実	(1) 司法手続等における配慮等	被疑者・被告人あるいは被害者・参考人となった障害者が、意思疎通等を円滑に行うことができるよう、刑事事件における手続の運用において適切な配慮を行う。あわせて、これらの手続に携わる職員に対して、障害や障害者に対する理解を深めるため必要な研修を実施する。	167		●			
		知的障害等によりコミュニケーションに困難を抱える被疑者等に対する取調べの録音・録画や心理・福祉関係者の助言等の取組を継続するとともに、更なる検討を行う。	168		●			
		矯正施設に入所する障害者に対して、社会復帰支援のためのプログラムの提供を促進するとともに、これらの施設の職員に対して必要な研修を実施する。	169		●		(●)	
		矯正施設に入所する累犯障害者等の円滑な社会復帰を促進するため、地域生活定着支援センターにおいて、保護観察所等の関係機関と連携の下、矯正施設に入所する累犯障害者等が出所等後に必要な福祉サービスを受けるための支援を行う。	170		●		(●)	
		弁護士、弁護士会、日本弁護士連合会、法テラス等の連携の下、罪を犯した知的障害者等の社会復帰の障害となり得る法的紛争の解決等に必要支援を行うなど、再犯防止の観点からの社会復帰支援の充実を図る。	171		●			
	(2) 選挙等における配慮等	政見放送への手話通訳・字幕の付与、点字、音声、拡大文字又はインターネットを通じた候補者情報の提供等、ICTの進展等も踏まえながら、障害特性に応じた選挙等に関する情報提供の充実にも努める。	172			●		
		移動に困難を抱える障害者に配慮した投票所のバリアフリー化、障害者の利用に配慮した投票設備の設置、投票所における投票環境の向上に努めるとともに、障害者が自らの意思に基づき円滑に投票できるよう、代理投票の適切な実施等の取組を促進する。	173			●	●	
指定病院等における不在者投票、郵便等による不在者投票の適切な実施の促進により、選挙の公正を確保しつつ、投票所での投票が困難な障害者の投票機会の確保に努める。		174			●			
(3) 行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等	各行政機関等における事務・事業の実施に当たっては、障害者差別解消法に基づき、障害者が必要とする社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮(合理的配慮)を行うとともに、ソフト・ハードの両面にわたり、合理的配慮を的確に行うために必要な環境の整備を着実に進める。	175		●				

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		行政機関の職員等に対する障害者に関する理解を促進するため、より一層の理解の促進が必要な障害や、外見からは分かりにくい障害の特性、複合的に困難な状況に置かれた障害者に求められる配慮等を含めて必要な研修を実施し、窓口等における障害者への配慮の徹底を図る。	176		●			
		各府省において、特に障害者や障害者施策に関する情報提供及び緊急時における情報提供等を行う際には、字幕・音声等の適切な活用や、知的障害者、精神障害者等にも分かりやすい情報の提供に努めるなど、多様な障害の特性に応じた配慮を行う。	177		●	●		
		各府省において、障害者を含む全ての人の利用しやすさに配慮した行政情報の電子的提供の充実に取り組むとともに、ウェブサイト等で情報提供を行うに当たっては、キーボードのみで操作可能な仕様の採用、動画への字幕や音声解説の付与など、「みんなの公共サイト運用ガイドライン」に即した必要に対応を行う。また、地方公共団体等の公的機関におけるウェブアクセシビリティの向上等に向けた取組を促進する。	178		●	●		
		各府省における行政情報の提供等に当たっては、アクセシビリティに配慮したICTを始めとする新たな技術の利活用について検討を行い、利活用が可能なものについては積極的な導入を推進するなど、アクセシビリティに配慮した情報提供に努める。	179		●	●		
	(4) 国家資格に関する配慮等	各種の国家資格の取得等において障害者に不利が生じないよう、試験の実施等に当たり障害特性に応じた合理的配慮を提供するとともに、いわゆる欠格条項について、各制度の趣旨も踏まえ、技術の進展、社会情勢の変化等の必要に応じた不断の見直しを行う。	180		●			
8. 雇用・就業、経済的自立の支援	(1) 総合的な就労支援	福祉、教育、医療等から雇用への一層の推進のため、ハローワークや地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターを始めとする地域の関係機関が密接に連携して、職場実習の推進や雇用前の雇入れ支援から雇用後の職場定着支援までの一貫した支援を実施する。	181		●			
		ハローワークにおいて、障害の種類・程度に応じたきめ細かな職業相談・紹介、職場適応指導等を実施する。	182		●			
		障害者雇用への不安を解消するため、トライアル雇用の推進等の取組を通じて、事業主の障害者雇用への理解の促進を図る。	183		●			
		障害者を雇用するための環境整備等に関する各種助成金制度を活用し、障害者を雇用する企業に対する支援を行う。あわせて、障害者雇用に関するノウハウの提供等に努める。	184		●			
		地域障害者職業センターにおいて、障害者に対する専門的な職業リハビリテーションを行うとともに、事業主に対して雇用管理に関する助言等の支援を行う。また、障害者の職場への適応を促進するため、職場適応援助者(ジョブコーチ)による直接的・専門的な支援を行うとともに、地域の就労支援機関等に対し、職業リハビリテーションサービスに関する技術的な助言・援助等を行い、地域における障害者の就労支援の担い手の育成と専門性の向上を図る。	185		●			
		及び生活面からの一体的な相談支援を実施する。また、地域の就労支援機関と連携をしながら、継続的な職場定着支援を実施する。	186		●			

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		障害者職業能力開発校における受講については、可能な限り障害者本人の希望を尊重するよう努め、障害の特性に応じた職業訓練を実施するとともに、技術革新の進展等に対応した在職者訓練等を実施する。また、一般の公共職業能力開発施設において障害者向けの職業訓練を実施するほか、民間教育訓練機関等の訓練委託先を活用し、障害者の身近な地域において障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施する。さらに、障害者の職業能力の開発・向上の重要性に対する事業主や国民の理解を高めるための啓発に努める。	187		●			
		就労移行支援事業所等を利用して一般就労をした障害者については、就労に伴う生活面の課題に対する支援を行う就労定着支援により職場定着を推進する。	188		●			
		就労移行支援事業所等において、一般就労をより促進するため、積極的な企業での実習や求職活動の支援（施設外支援）等の推進を図る。また、好事例等を収集し周知することで支援ノウハウの共有を図り、就労の質を向上させる。	189		●			
(2) 経済的自立の支援		障害者が地域で質の高い自立した生活を営むことができるよう、雇用・就業（自営業を含む。）の促進に関する施策と福祉施策との適切な組合せの下、年金や諸手当を支給するとともに、各種の税制上の優遇措置、低所得者に対する障害福祉サービスにおける利用者負担の無料化などの各種支援制度を運用し、経済的自立を支援する。また、受給資格を有する障害者が、制度への理解が十分でないことにより、障害年金を受け取ることができないことのないよう、制度の周知に取り組む。さらに、年金生活者支援給付金制度の着実な実施により所得保障の充実を図るとともに、障害者の所得状況を定期的に把握する。	190				●	
		特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律（平成16年法律第166号）に基づき、同法にいう特定障害者に対し、特別障害給付金を支給する。	191				●	
		障害者による国や政府関係法人が所有・管理する施設の利用等に当たり、その必要性や利用実態を踏まえながら、利用料等に対する減免等の措置を講ずる。	192				●	
(3) 障害者雇用の促進		障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率制度を中心に、引き続き、障害者雇用の促進を図る。平成25(2013)年の障害者雇用促進法の改正により、精神障害者の雇用が義務化されたことも踏まえ、精神障害者の雇用の促進のための取組を充実させる。	193		●			
		障害者雇用ゼロ企業を始め、法定雇用率を達成していない民間企業については、ハローワークによる指導などを通じ、法定雇用率の達成に向けた取組を進める。また、国の機関においては、民間企業に率先垂範して障害者雇用を進める立場であることを踏まえ、法定雇用率の完全達成に向けて取り組むなど、積極的に障害者の雇用を進める。	194		●			
		地方公共団体における障害者雇用を一層促進するため、地方公務員の募集及び採用並びに採用後の各段階において、平等取扱いの原則及び合理的配慮指針に基づく必要な措置が講じられるよう、引き続き、地方公共団体に対する周知に取り組む。	195		●			
		特例子会社制度等を活用し、引き続き、障害者の職域の拡大及び職場環境の整備を図るとともに、障害者雇用率制度の活用等により、引き続き、重度障害者の雇用の拡大を図る。	196		●			
		一般企業等への就職につなげることを目的として、各府省において知的障害者等を雇用し、1から3年の業務を経験するチャレンジ雇用を実施する。	197		●			

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		都道府県労働局において、使用者による障害者虐待の防止など労働者である障害者の適切な権利保護のため、個別の相談等への丁寧な対応を行うとともに、関係法令の遵守に向けた指導等を行う。	198		●			
		都道府県労働局及びハローワークにおいて、雇用分野における障害者に対する差別の禁止及び合理的配慮の提供に係る相談・通報等があった場合は、必要に応じて指導等を行うとともに、当事者からの求めに応じ、第三者による調停等の紛争解決援助を行う。	199		●			
	(4) 障害特性に応じた就労支援及び多様な就業の機会の確保	多様な障害の特性に応じた支援の充実・強化を図る。また、採用後に障害者となった者についても、円滑な職場復帰や雇用の安定のための施策を講ずる。	200		●			
職場内で精神・発達障害のある同僚を温かく見守る精神・発達障害者しごとサポーターの養成講座を開催するなどにより精神障害に関する事業主等の理解を一層促進するとともに、精神・発達障害者の特性に応じた支援の充実・強化を通じて、精神障害者の雇用拡大と定着促進を図る。精神障害者に対する就労支援に当たっては、就労支援機関が医療機関と連携を図りつつ、「医療」から「雇用」への流れを一層促進する。また、ハローワーク等において発達障害者、難病患者等に対する専門的な支援の強化を図る。		201	●	●				
短時間労働や在宅就業、自営業など障害者が多様な働き方を選択できる環境を整備するとともに、ICTを活用したテレワークの一層の普及・拡大を図り、時間や場所を有効活用できる柔軟な働き方を推進する。		202		●	●			
国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(平成24年法律第50号。以下「障害者優先調達推進法」という。)に基づき、障害者就労施設等の提供する物品・サービスの優先購入(調達)を推進する。		203		●				
障害者の就労訓練及び雇用を目的とした福祉農園の整備を推進する(「農」と福祉の連携プロジェクト)。		204		●				
農業に取り組む障害者就労施設や企業等に対する情報提供、6次産業化支援等を通じて、農業分野での障害者の就労支援を推進する。		205		●				
	(5) 福祉的就労の底上げ	事業所の経営力強化に向けた支援、共同受注化の推進等、就労継続支援B型事業所等における工賃の向上に向け、官民一体となった取組を推進する。また、就労継続支援A型事業所における就労の質を向上させるため、平成29(2017)年4月に改正した指定障害福祉サービス等基準に基づき、事業所の生産活動の収支を利用者に支払う賃金の総額以上とすることなどとした取扱いを徹底し、安易な事業参入の抑制を図るとともに、基準を満たさない事業所に経営改善計画の提出を求めることにより、事業所の経営状況を把握した上で地方公共団体が必要な指導・支援を行うことを通じ、障害者の賃金の向上を図る。	206		●			
			障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等の提供する物品・サービスの優先購入(調達)を推進する。	207		●		

資料3-3

第4次障害者基本計画項目のユニバーサル総合指針上の分類表

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類					
				ひと	参加	情報	まち	もの	
9. 教育の振興	(1) インクルーシブ教育システムの推進	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、基礎的環境の整備を進めつつ、個別の指導計画や個別の教育支援計画の活用を通じて、幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校等(以下「全ての学校」という。)に在籍する障害のある幼児児童生徒が合理的配慮の提供を受けながら、適切な指導や必要な支援を受けられるようにする。こうした取組を通じて、障害のある幼児児童生徒に提供される配慮や学びの場の選択肢を増やし、障害の有無にかかわらず可能な限り共に教育を受けられるように条件整備を進めるとともに、個々の幼児児童生徒の教育的ニーズに最も的確に応える指導を受けられることのできる、インクルーシブ教育システム(包容する教育制度)の整備を推進する。	208	●					
		あわせて、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、障害のある児童生徒が関わるいじめの防止や早期発見等のための適切な措置を講ずるとともに、いわゆる「社会モデル」を踏まえ、学校の教育活動全体を通じた障害に対する理解や交流及び共同学習の一層の推進を図り、偏見や差別を乗り越え、障害の有無等にかかわらず互いを尊重し合いながら協働する社会を目指す。	209	●					
		障害のある児童生徒の就学先決定に当たっては、本人・保護者に対する十分な情報提供の下、本人・保護者の意見を最大限尊重しつつ、本人・保護者と市町村教育委員会、学校等が、教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行うことを原則とするとともに、発達の程度や適応の状況等に応じて、柔軟に「学びの場」を変更できることについて、引き続き、関係者への周知を行う。	210	●					
		校長のリーダーシップの下、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制を構築するとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、看護師、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士等の専門家及び特別支援教育支援員の活用を図ることで、学校が組織として、障害のある幼児児童生徒の多様なニーズに応じた支援を提供できるよう促す。	211	●					
		各学校における障害のある幼児児童生徒に対する合理的配慮の提供に当たっては、情報保障やコミュニケーションの方法について配慮するとともに、幼児児童生徒一人一人の障害の状態や教育的ニーズ等を把握し、それに応じて設置者・学校と本人・保護者間で可能な限り合意形成を図った上で決定・提供されることが望ましいことを引き続き周知する。	212	●					
		医療的ケアを必要とする幼児児童生徒や長期入院を余儀なくされている幼児児童生徒が教育を受けたり、他の幼児児童生徒と共に学んだりする機会を確保するため、医療的ケアのための看護師の配置やこれらの幼児児童生徒への支援体制の整備に向けた調査研究等の施策の充実に努める。	213	●					
		障害のある生徒の後期中等教育への就学を促進するため、入学試験の実施に際して、ICTの活用など、個別のニーズに応じた配慮の充実に努める。	214	●		●			
		平成29(2017)年3月の公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和33年法律第116号)の改正により、小・中学校における通級による指導を担当する教師に係る定数が基礎定数化されたことや、高等学校においても通級による指導が行えるようになったことを踏まえ、通級による指導がより一層普及するよう努める。	215	●					
		障害のある児童生徒が様々な支援を利用しつつ、自立と社会参加を促進できるよう、福祉、労働等との連携の下、障害のある児童生徒のキャリア教育や就労支援の充実に努める。	216	●					
		早期のうちに障害に気づき、適切な支援につなげるため、医療、保健、福祉等との連携の下、乳幼児に対する健康診査や就学時の健康診断の結果、入学後の児童生徒の状態等を踏まえ、本人や保護者に対する早期からの教育相談・支援体制の充実に努める。	217	●					

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		障害者が就学前から卒業後まで切れ目ない指導・支援を受けられるよう、幼児児童生徒の成長記録や指導内容等に関する情報を、情報の取扱いに留意しながら、必要に応じて関係機関間で共有・活用するため、保護者の参画を得つつ、医療、保健、福祉、労働等との連携の下、個別の指導計画や個別の教育支援計画の策定・活用を促進する。	218	●				
	(2) 教育環境の整備	障害により特別な支援を必要とする幼児児童生徒は、全ての学校、全ての学級に在籍することを前提に、全ての学校における特別支援教育の体制の整備を促すとともに、最新の知見も踏まえながら、管理職を含む全ての教職員が障害に対する理解や特別支援教育に係る専門性を深める取組を推進する。	219	●				
		幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の体制整備や地域における障害のある幼児児童生徒の支援強化に資するよう、特別支援学校の地域における特別支援教育のセンターとしての機能を充実する。	220	●				
		幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍する障害のある幼児児童生徒の支援における特別支援教育支援員の役割の重要性に鑑み、各地方公共団体における特別支援教育支援員の配置の促進を図る。	221	●				
		障害のある児童生徒の教育機会の確保や自立と社会参加の推進に当たってのコミュニケーションの重要性に鑑み、デジタル教科書等の円滑な制作・供給やコミュニケーションに関するICTの活用も含め、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教科書、教材、支援機器等の活用を促進する。	222	●				
		学校施設のバリアフリー化や特別支援学校の教室不足解消に向けた取組等を推進する。特に、災害発生時の避難所として活用されることもある公立小・中学校施設のバリアフリー化やトイレの洋式化については、学校設置者の要望を踏まえて、必要な支援に努める。	223	●			●	
		障害のある幼児児童生徒の学校教育活動に伴う移動に係る支援の充実に努めるとともに、各地域における教育と福祉部局との連携を促す。	224	●				
		特別支援学校、特別支援学級、通級による指導を担当する教師については、特別支援教育に関する専門性が特に求められることに鑑み、特別支援学校教諭等免許状保有率の向上の推進を含め、専門性向上のための施策を進める。	225	●				
	(3) 高等教育における障害学生支援の推進	大学等が提供する様々な機会において、障害のある学生が障害のない学生と平等に参加できるよう、授業等における情報保障やコミュニケーション上の配慮、教科書・教材に関する配慮等及び施設のバリアフリー化を促進する。	226	●				
		障害のある学生一人一人の個別のニーズを踏まえた建設的対話に基づく支援を促進するため、各大学等における相談窓口の統一や支援担当部署の設置、支援人材の養成・配置など、支援体制の整備や、大学間連携等の支援担当者間ネットワークの構築を推進する。	227	●				
		障害学生支援についての姿勢・方針、手続などに関する学内規程や、支援事例を大学ホームページで公表することを促進する。加えて、これらの学内規程や支援事例のガイダンスにおける学生への周知を促進する。	228	●				

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		障害のある学生の就職を支援するため、学内の修学支援担当と就職支援担当、障害のある学生への支援を行う部署等の連携を図り、学外における、地域の労働・福祉機関等就職・定着支援を行う機関、就職先となる企業・団体等との連携やネットワークづくりを促進する。	229	●				
		障害のある学生の支援について理解促進・普及啓発を行うため、その基礎となる調査研究や様々な機会を通じた情報提供、教職員に対する研修等の充実を図る。	230	●				
		大学入試センター試験において実施されている障害のある受験者の配慮については、障害者一人一人のニーズに応じて、ICTの活用等により、より柔軟な対応に努めるとともに、高等学校及び大学関係者に対し、配慮の取組について、一層の周知を図る。	231	●		●		
		障害のある学生の能力・適性、学習の成果等を適切に評価するため、大学等の入試や単位認定等の試験における適切な配慮の実施を促進する。	232	●				
		大学等の入試における配慮の内容、施設のバリアフリー化の状況、学生に対する支援内容・支援体制、障害のある学生の受入れ実績等に関する大学等の情報公開を促進する。	233	●			●	
	(4) 生涯を通じた多様な学習活動の充実	学校卒業後の障害者が社会で自立して生きるために必要となる力を生涯にわたり維持・開発・伸長するため、効果的な学習や支援の在り方等に関する研究や成果普及等を行い、障害者の各ライフステージにおける学びを支援する。このことを通じ、障害者の地域や社会への参加を促進し、共生社会の実現につなげる。	234	●				
		地域と学校の連携・協働の下、地域全体で子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を、特別支援学校等を含めて全国的に推進し、障害のある子供たちの放課後や土曜日等の学習・体験プログラムの充実や、企業等の外部人材等の活用を促進する。	235	●				
		放送大学において、テレビ授業への字幕の付与や点字試験問題の作成など、障害のある学生への学習支援を一層充実する。	236					
		公共図書館、学校図書館における障害者の読書環境の整備を促進する。	237	●		●		
		障害者が生涯にわたり教育やスポーツ、文化などの様々な機会に親しむことができるよう、多様な学習活動を行う機会を提供・充実する。	238	●	●			
10. 文化芸術活動・スポーツ等の振興	(1) 文化芸術活動、余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備	特別支援学校において、一流の文化芸術活動団体による実演芸術の公演や、芸術家の派遣により、特別支援学校の子供たちに対し質の高い文化芸術の鑑賞・体験等の機会を提供するとともに、小・中学校等の子供たちに、障害のある芸術家等を派遣し、文化芸術活動の機会の充実を図る。	239	●	●			
		障害者が地域において文化芸術活動に親しむことができる施設・設備の整備を進めるとともに、障害者のニーズに応じた文化芸術活動に関する人材の養成、相談体制の整備、関係者のネットワークづくり等の取組を行い、障害の有無にかかわらず文化芸術活動を行うことのできる環境づくりに取り組む。特に、障害者の文化芸術活動に対する支援や、障害者の優れた芸術作品の展示等の推進を図る。	240		●			

資料3-3

第4次障害者基本計画項目のユニバーサル総合指針上の分類表

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
		国立博物館、国立美術館、国立劇場等における文化芸術活動の公演、展示等において、字幕、音声案内サービスや触察資料の提供等、障害者のニーズを踏まえつつ、ユニバーサルデザインの理念に立った工夫・配慮が提供されるよう努める。	241		(●)			(●)
		全ての障害者の芸術及び文化活動への参加を通じて障害者の生活を豊かにするとともに、国民の障害への理解と認識を深め、障害者の自立と社会参加の促進に寄与するため、障害者芸術・文化祭を開催し、障害者の文化芸術活動の普及を図る。また、民間団体等が行う文化芸術活動等に関する取組を支援する。	242		●			
		文化芸術振興費補助金において、聴覚障害者のためのバリアフリー字幕及び視覚障害者のための音声ガイド制作支援を行うことにより、我が国の映像芸術の普及・振興を図る。	243		●	●		
		レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇活動等に資するため、各種レクリエーション教室や大会・運動会などを開催し、障害者等が地域社会における様々な活動に参加するための環境の整備や必要な支援を行う。	244		●			
	(2) スポーツに親しめる環境の整備、パラリンピック等競技スポーツに係る取組の推進	障害者が地域においてスポーツに親しむことができる施設・設備の整備等を進めるとともに、障害者のニーズに応じたスポーツに関する人材の養成及び活用の推進等の取組を行い、障害の有無にかかわらずスポーツを行うことのできる環境づくりに取り組む。その際、指導者になる障害者の増加や障害者自身のボランティアへの参画を図る。さらに、障害のない者も含む誰もが障害者スポーツ種目に親しめる機会をつくり、国を挙げてパラリンピック等の障害者スポーツの振興を図る。	245		●			
		全国障害者スポーツ大会の開催を通じて障害者スポーツの普及を図るとともに、民間団体等が行うスポーツ等に関する取組を支援する。特に、身体障害者や知的障害者に比べて普及が遅れている精神障害者のスポーツについて、精神障害者が参加できる競技大会の拡大も含め、引き続き振興に取り組む。	246		●			
		パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会、スペシャルオリンピックス世界大会等への参加の支援等、スポーツ等における障害者の国内外の交流を支援するとともに、パラリンピック等の競技性の高い障害者スポーツにおけるアスリートの育成強化を図る。	247		●			
		2020年に全国の特別支援学校でスポーツ・文化・教育の全国的な祭典を開催することにより、2020年東京大会のレガシーとして地域の共生社会の拠点づくりを推進する。	248		●			
		スポーツ施設のバリアフリー・ユニバーサルデザインについて、関連する基準や先進事例の情報提供等により、障害者の観戦のしやすさの向上を促進する。	249		●			
11. 国際社会での協力・連携の推進	(1) 国際社会に向けた情報発信の推進等	我が国の障害者施策について、国連や地域の国際機関等、国際的な非政府機関における障害者のための取組への積極的な参加や、障害者権利委員会による審査等への適切な対応も含めて、その特徴や先進性に留意しつつ、対外的な情報発信を推進する。	250					
		障害者権利委員会を始めとする国際機関や外国政府等の障害者施策に関する情報の収集及び提供に努める。	251					

資料3-3

第4次障害者基本計画項目のユニバーサル総合指針上の分類表

大項目	中項目	小項目	番号	ユニバーサル総合指針での分類				
				ひと	参加	情報	まち	もの
	(2) 国際的枠組みとの連携の推進	障害者施策は国際的な協調の下に行われることが必要であり、国連や地域の国際機関等、国際的な非政府機関における障害者のための取組に積極的に参加するほか、条約の締約国として、障害者権利委員会による審査等に適切に対応する。	252					
		平成27(2015)年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」に基づき、SDGsの達成のため、障害者を含めた「誰一人取り残さない」取組を推進する。	253					
		平成25(2013)年から10年間の「アジア太平洋障害者の十年(2013～2022)」について、アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)事務局や他加盟国と十分に連携しながら、域内の障害分野における国際協力に積極的に取り組む。	254					
(3) 政府開発援助を通じた国際協力の推進等	「開発協力大綱」(平成27年2月10日閣議決定)に基づき、開発協力の実施に当たっては、相手国の実情やニーズを踏まえるとともに、障害者を含む社会的弱者に特に焦点を当て、その保護と能力強化を通じて、人間の安全保障の実現に向けた努力を行い、相手国においてもこうした我が国の理念が理解され、浸透するように努め、国際社会における主流化を一層推進する。	255	●					
		開発途上国において障害分野における活動に携わる組織・人材の能力向上を図るため、独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じた研修員の受入れや専門家の派遣等の協力を行う。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じて、各障害分野における活動を行う現地の非政府組織(以下「NGO」という。)等に対する支援を行う。	256					
		障害分野における国際協力の実施に当たっては、支援の提供と受入れの両面における障害者の一層の参画を得るように努める。	257	●				
(4) 障害者の国際交流等の推進	障害者団体等による国際交流や障害分野において社会活動の中核を担う青年リーダーの育成を支援する。また、開発途上国における障害者関連事業に携わる我が国のNGOと連携を図るとともに、当該NGOの事業に対する支援を行う。	258	●					
		文化芸術活動・スポーツ等の分野における障害者の国際的な交流を支援する。また、スポーツ外交推進の観点から、スポーツ外交推進事業を通じて、スポーツ選手や指導者等の派遣・招へい、スポーツ器材輸送支援を推進する中で、障害者スポーツに関しても選手及び関係者の招へいを実施する。また、広報文化外交の観点から、障害者の文化芸術活動を含む日本の多様な魅力の発信に努める。	259		●			

●の個数 59 67 45 91 15

(●)の個数 0 3 1 14 2